

ほっかいどうテストフィールド推進事業
公募型プロポーザル企画提案指示書

1 業務名

ほっかいどうテストフィールド推進事業委託業務

2 業務の目的

本道は、全国を上回るスピードで急速に人口減少や少子高齢化が進んでおり、広域分散型の社会構造とといった地域特性なども相まって、労働力の不足や地域における医療・福祉・交通・物流の確保、都市との格差などといった課題が顕在化しており、その解決に向けては ICT や AI などといった未来技術を活用した取組をより一層加速させる必要がある。

そのためには、先進的な未来技術の実証の呼び込みにより研究機関の誘致や関連産業の集積を促し、道内各地域の課題解決に向けた未来技術の社会実装を推進することが急務となっている。

本事業では、研究・実証段階にある先進的な取組や企業等のニーズなどの調査を行うとともに、道内における実証フィールドの活用を検討していく。

3 実施方法

公募型プロポーザル方式による随意契約

4 業務内容

(1) 未来技術を活用した取組と実証ニーズ調査

ア 道内外の民間企業等の研究・実証段階にある取組で、道内各市町村が抱えている地域課題※や農林水産、建設、観光、交通・物流、医療・福祉、環境、防災分野における道内での課題の解決に資する未来技術の活用について調査すること。これまで道内で実証されておらず、かつ5年以内に社会実装が可能と思われるものを対象とする

※事業開始までに道が示すもの

イ 調査対象とする未来技術は、AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、自動運転、ロボット、VR/AR、キャッシュレス、ブロックチェーンを含め、新規性がある技術などとする

ウ 調査した未来技術の活用先は、アで示す分野とする。複数分野に跨がる事例も可とするが、合計15事例以上を整理すること。なお、各分野が1事例以上含まれることとし、分野に偏りが無いこと

エ 未来技術に関する調査先は、業界団体、各メーカー、スタートアップ企業、大学・研究機関、有識者など幅広く行うこと

オ あわせて、実証もしくは社会実装を進めていくにあたって、フィールド条件や課題、地域の関与やサポート等の要件を調査し、整理すること

カ 今後、道内市町村と企業等とのマッチングを推進していく観点から、机上の調査だけでなく、直接関係者との意見交換や現地視察等を行い、企業の実証ニーズを把握し、その結果を実績報告書に盛り込むこと

(2) 道内実証フィールドの調査

上記(1)の調査結果に基づき、実証にあたって必要な要件に合致する、道内における実証フィールド※の候補を調査すること

※未来技術を活用した取組を実証するため、必要な自治体（公共サービス・施設など）や産業（団体や

企業)、地理的特性などを有する場所(地域)

(3) 道内市町村と未来技術を持つ企業とのモデル構築

翌年度以降実証もしくは社会実装を推進するにあたり、上記(1)と(2)で調査した未来技術を活用した取組と実証フィールドのマッチングを行っていくため、道内市町村を含めた団体等と未来技術を持つ企業・研究機関等を組み合わせた事業モデルを3件以上示すこと。なお、モデルの構築にあたっては、関係者との面談・調整の機会を複数回設けること

(4) 啓発物の作成

上記(1)と(2)を踏まえ、本道が実証フィールドとして優位性があることを、道内外の企業等へのアピールし、実証の呼び込みに繋がる啓発物を作成すること

例) PR 動画、配布用パンフレット、展示会などで使用するパネル作成など

(5) 実施計画書の作成

業務契約後、速やかに業務内容や業務スケジュール、実施体制等を記載した業務処理計画書を作成すること

なお、計画に変更が生じた場合は、速やかに業務担当員と協議してその指示を仰ぐものとし、必要に応じて業務処理計画書を変更して提出すること

(6) 成果物

本業務の実施結果について、次の成果物を加工可能な電子データでDVD-R等により委託者に提出すること

ア 実績報告書(報告用)

本業務で得られた調査内容を基に、道内の地域特性等に応じてどういった未来技術を活用した取組が有効なのか、また道内における社会実装に向けた課題やフィールド条件等を整理し、解決に向けた効果的な施策や手法について提案する内容を含んだ実績報告書

イ 委託業務に関するデータ

委託業務内においてを撮影した動画や写真、データ一式

5 委託期間

契約締結日から令和6年(2024年)3月22日(金)まで

6 予算上限額

9,405,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

7 業務上の留意事項

業務内容の詳細については、企画提案の内容を基本として、道と受託者が協議して決定する。

8 提案方法

企画提案指示書に沿った企画提案を、別紙「企画提案書作成要領」に基づきA4判縦長で作成し、必要部数を提出すること

企画提案書はコピーが可能な用紙を使用し、丁合後、ホチキスやクロステープなどで綴じずにダブルクリ

ップ等で留めること

9 提出期限

令和5年(2023年)8月30日(水)17:00(必着)

10 提出場所

北海道総合政策部次世代社会戦略局デジタルトランスフォーメーション推進課(担当:今井)

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話 011-204-5172(直通)

11 その他

- (1) 企画提案書の作成・提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (2) 企画提案書の採否は、文書で通知する。
- (3) 期限までに企画提案書の提出がない場合は、「参加表明書」の提出があっても参加の意思がないものとみなす。
- (4) 審査に当たっては、企画提案書は匿名とし、別に指示する企画提案者名(A社、B社等)により行うものとする。